

# 教養的教育の新しい試み

## 解説

### 総合科目とは

本特集で扱った「農場体験実習」「技術の新視点」「瀬戸内海の環境と生物」「現代ポランテア論」は、いずれも総合科目という教育科目に属している。総合科目が大学教育に導入されたのは、お茶の水女子大学における「総合コース」が最初である。広島大学では、昭和三十九年（一九六四年）に旧教養部において「総合コース」が開設され、その後昭和四十六年に「総合科目」と名称を変更し現在に至っている。

「総合科目」は複数の教官の協議で計画・立案・実施され、従来の専門的学問分野にとらわれないことなく、広い視野から全体像とその本質を把握したり、特定の問題に対してさまざまな学問領域から考察する授業科目である。総合科目は既存の学問領域を機械的に羅列するのではなく、知識と技術（行動）を効果的にかつ有機的に結合させるところに特徴があるが、その成果は実施責任者の裁量に負うところ大である。

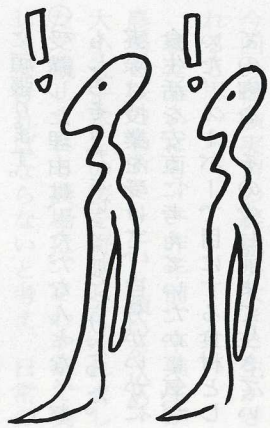
### 問題点

1. 総合科学部の自己点検・評価報告書（一九九六年三月）にもあるように、複数の教官による授業に加えて、内容的にも多様である総合科目の成績評価は、非常に困難で工夫が必要である。

2. 学問分野によっては体系化された理解が必要なのに、総合科目では知識が体系化されない。現代の子のいわゆる軽薄短小を助長する恐れがある。むしろ体系化された基礎科目を終了した後理解が深まると思われる。

### 学生の評価

「あるテーマに沿って多角的に学習できた」「さまざまな教官、他学部の教官から講義が聴けた」という肯定的な意見から、「全体として不統一である」「話が中途半端である」「学生とのコミュニケーションに欠ける」という否定的なものまで多様である。



3. 総合科目はそれを受講しただけで完結する学問ではない。総合科目ではあるテーマに対する種々のアプローチを紹介するが、それはショーウィンドウに並んだ陳列品のようなものである。ガラス越しに眺めてもその陳列品は理解できない。興味を持った学生が、実際にそのものを手にとって口に入れない限り、そのものの味は分からない。つまり総合科目は単にきっかけを与えるだけで、後は学生が積極的に行動するしかないのではないだろうか。

平成三年（一九九一年）の大学設置基準の大幅改正によって、各大学は大綱化された枠組みのもとで、独自の学部教育を行うことが可能となった。広島大学では平成四年五月十九日開催の評議会で、田中前学長の提案による「広島大学大綱」が承認された。この広島大学大綱を受けて、各学部での新教育課程が編成され、理学部は平成五年度から、その他の学部は平成六年度から新課程が実施に移された。

しかし旧一般教育（教養的教育）については、教養的教育検討委員会（以下検討委員会）が新たな方針を出すまでは、暫定的に総合科学部が担当するとして今日に至っている。

その間、ほとんどの国立大学は教養部を解体し、教養的教育を軽視する方針を出したが、広島大学はこれからの大学教育は全人的でなければならないと、逆に教養的教育を重視する立場を採った。

その後、検討委員会は、広島大学における教養的教育改革は平成九年度から実施することを決定し、検討委員会の下に特別委員会を設置した。特別委員会からの具体的な実施要綱については次号フォーラム（第四号）の特集で扱うが、今号では、これまでに各学部が地道に取り組んできた、新しい教養的

教育の試みを紹介し、全構成員でこれからの教育の在り方を考える一助にしたいと考えた。

まず最初に、温室で育てられた今の若者に体験をしてもらうことを意図した「農場体験実習」を紹介し、科学技術が果たすべき役割と今後の課題について考える「技術の新視点」、身近な環境を考える「瀬戸内海の環境と生物」、今後の社会を考える「現代ポランテア論」、さらには法律の世界を紹介する「法学入門」と続く。

また平成九年度より全学的に実施される「教養ゼミ」は、本学の教養的教育改革の目玉商品だと考えられている。この新しい小人数教育の試みを成功させるために、すでに「小人数ゼミ」を実際に担当しておられる理学部の鈴木先生から貴重な体験談をお寄せいただいた。「教養ゼミ」は平成八年度から総合科学部で試行されているので、その結果も踏まえて、次号では特別委員会から実施要綱が報告される予定である。

広報委員の取材活動は限られているので、本誌で扱っている授業科目が本学の新しい試みの全てではないことをお断りしておきます。なお今回扱えなかった授業科目についても紹介していきたいと思しますので、原稿をお寄せ下さい。学生からの意見も大歓迎です。